

MONEYKit.
by SonyBank



2001年度 第1四半期 ソニー連結業績概要

注意事項

スライドに記載されている、ソニーの現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しです。将来の業績に関する見直しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見直し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見直しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見直しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)エレクトロニクスビジネスで顕著な継続的な新製品導入と急速な技術革新や、ゲーム、音楽、映画ビジネスで顕著な主観的で変りやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争のなかで、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)ソニーがエレクトロニクスビジネスにおいて事業再編やネットワーク戦略を成功させる能力、(5)ソニーが音楽や映画ビジネスにおいてインターネットやその他の技術開発において競争、発展し、販売戦略を成功させる能力、(6)ソニーが研究開発や設備投資に充分な経営資源を集中させる能力、(7)ソニーが他社との合併や提携を成功させる能力、(8)偶発事象の結果などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。



FY01.1Q 連結業績

		前年同期比	為替の影響 を除く前年同期比
売上高	1兆6,378億円	+5%	▲3%
営業利益	30億円	▲90%	▲558億円
税引前利益	▲143億円	▲512億円	
当期純利益	▲301億円	+624億円	

為替の影響 (平均レート)

FY00 1Q 1ドル 106円 → FY01 1Q 122円

1ユーロ 98円 → 106円など

売上高 約+1,214億円、営業利益 約+282億円

◆営業権およびその他無形固定資産に関する会計原則変更の影響額

営業利益 約+51億円、当期純利益 約+48億円

会計原則変更による累積影響額

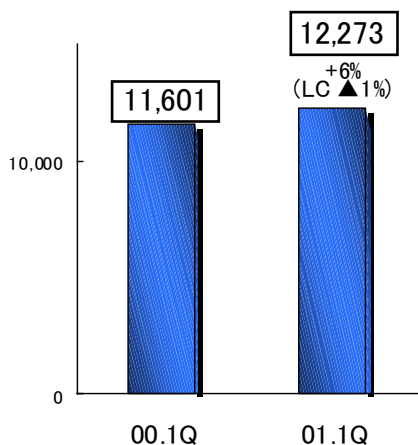
当期純利益 約60億円(デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計基準)

前年度には映画会計基準変更(▲1,017億円)および収益認識新基準(▲28億円)による累積影響額を計上

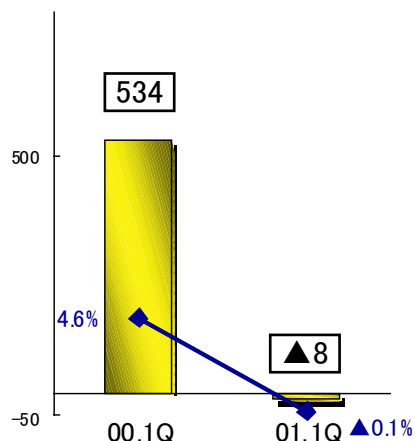
FY01.1Q エレクトロニクス

(億円)

売上高



営業利益(損失)(率)

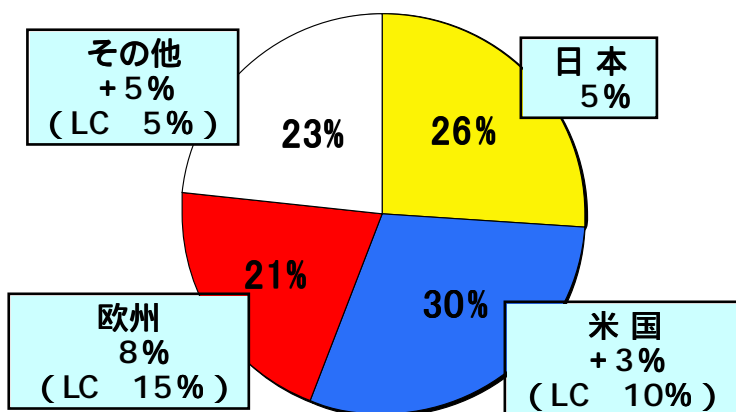


%は前年同期比の伸び率
LCは現地通貨ベースの伸び率
セグメント間取引を含む

折れ線グラフの数値は営業利益率

3

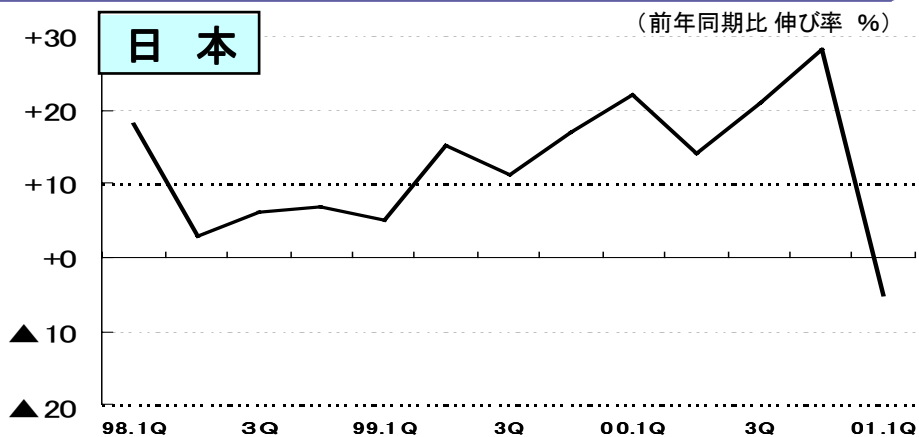
エレクトロニクス地域別売上 (01.1Q)



円グラフは地域別売上高構成比率
内の%は前年同期比の伸び率
LCは現地通貨ベースの伸び率
営業収入を除く外部売りベース

4

エレクトロニクス地域別売上トレンド

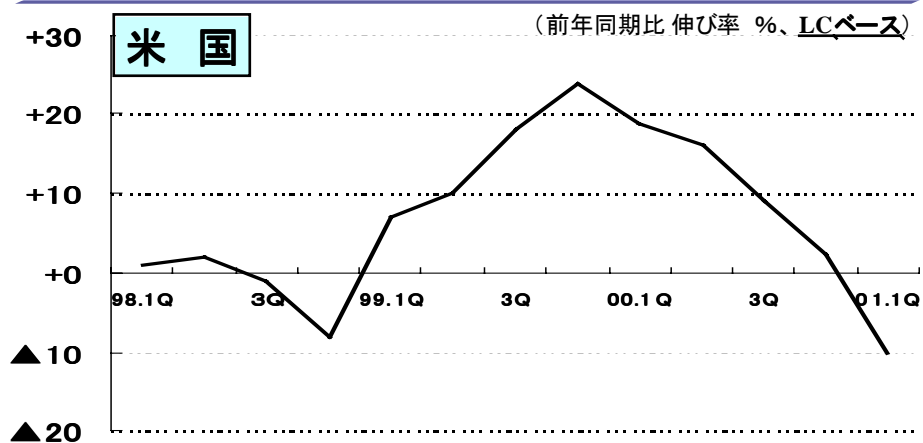


前年同期比	主な製品カテゴリー(01.1Q)
増加	PC、デジタルスチルカメラ
減少	携帯電話、ビデオカメラ

※営業収入を除くベース

5

エレクトロニクス地域別売上トレンド

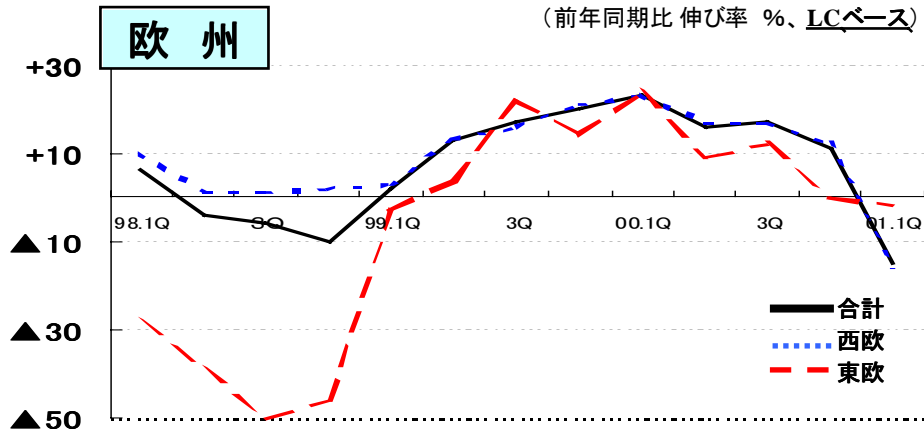


前年同期比	主な製品カテゴリー (FY01.1Q)
増加	ビデオカメラ
減少	PC用ディスプレイ、デジタルスチルカメラ、放送・業務用機器

※営業収入を除くベース(LC:現地通貨ベース)

6

エレクトロニクス地域別売上トレンド

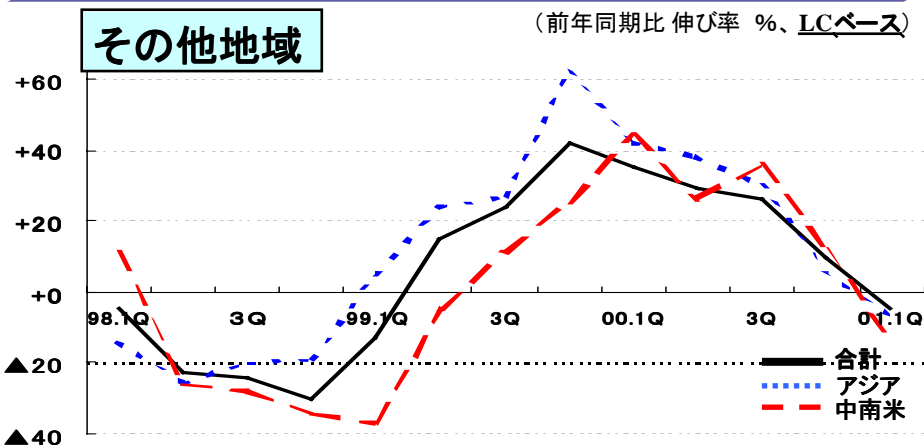


前年同期比	主な製品カテゴリー (01.1Q)
増加	なし
減少	テレビ、PC用ディスプレイ、PC、CRT

※営業収入を除くベース (LC:現地通貨ベース)

7

エレクトロニクス地域別売上トレンド



前年同期比	主な製品カテゴリー (01.1Q)
増加	ビデオカメラ、L-LCD
減少	CD-R/RW、テレビ

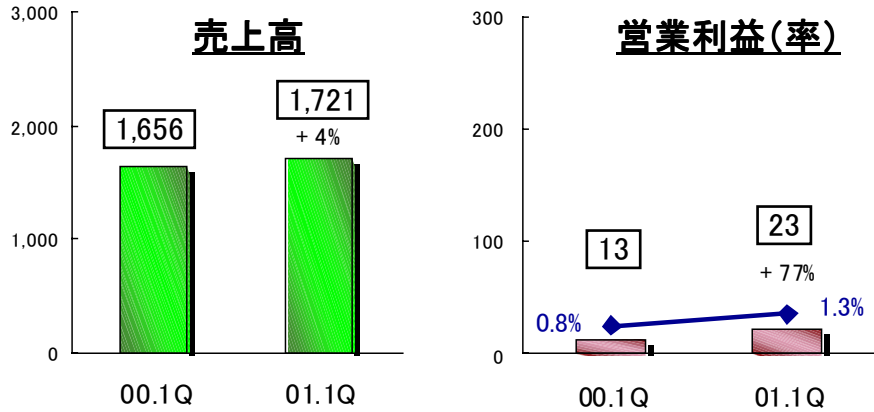
※営業収入を除くベース (LC:現地通貨ベース)

8

エレクトロニクス分野 製品部門別業績

(億円)

オーディオ



%は前年同期比の伸び率
内販を含むベース

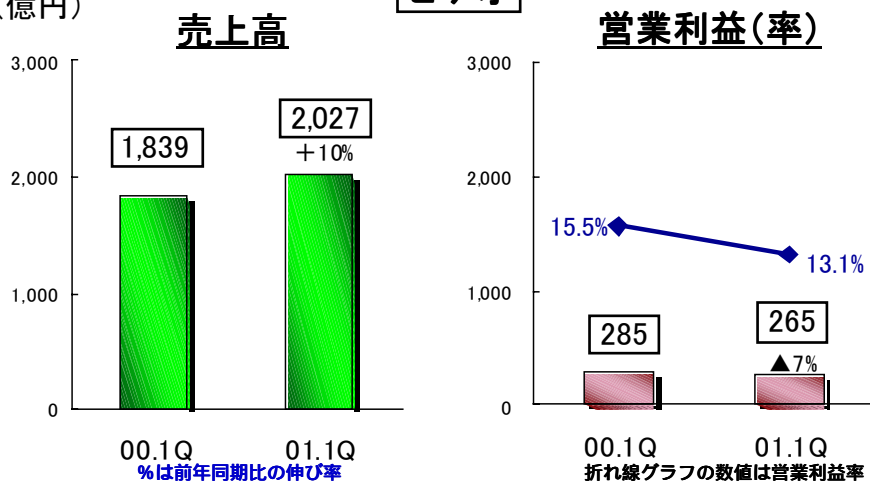
注: 製品カテゴリー別の「営業利益(損失)」には、エレクトロニクス分野全体における費用の配賦計算が反映されています。この費用の配賦計算は、米国会計原則にもとづいて行っているものではありませんが、業績情報を提供するにあたって合理的なものであるとソニーは考えています。

9

エレクトロニクス分野 製品部門別業績

(億円)

ビデオ

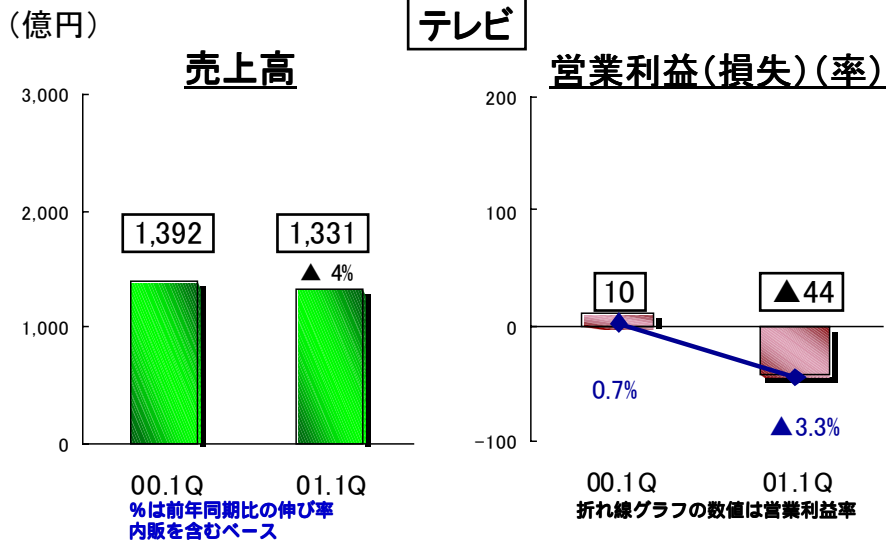


%は前年同期比の伸び率
内販を含むベース

注: 製品カテゴリー別の「営業利益(損失)」には、エレクトロニクス分野全体における費用の配賦計算が反映されています。この費用の配賦計算は、米国会計原則にもとづいて行っているものではありませんが、業績情報を提供するにあたって合理的なものであるとソニーは考えています。

10

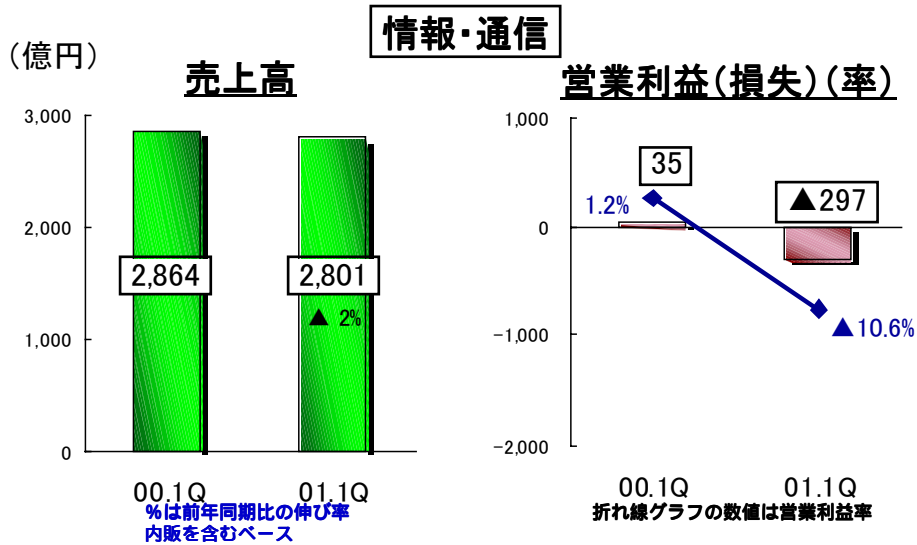
エレクトロニクス分野 製品部門別業績



注: 製品カテゴリー別の「営業利益(損失)」には、エレクトロニクス分野全体における費用の配賦計算が反映されています。この費用の配賦計算は、米国会計原則にもとづいて行っているものではありませんが、業績情報を提供するにあたって合理的なものであるとソニーは考えています。

11

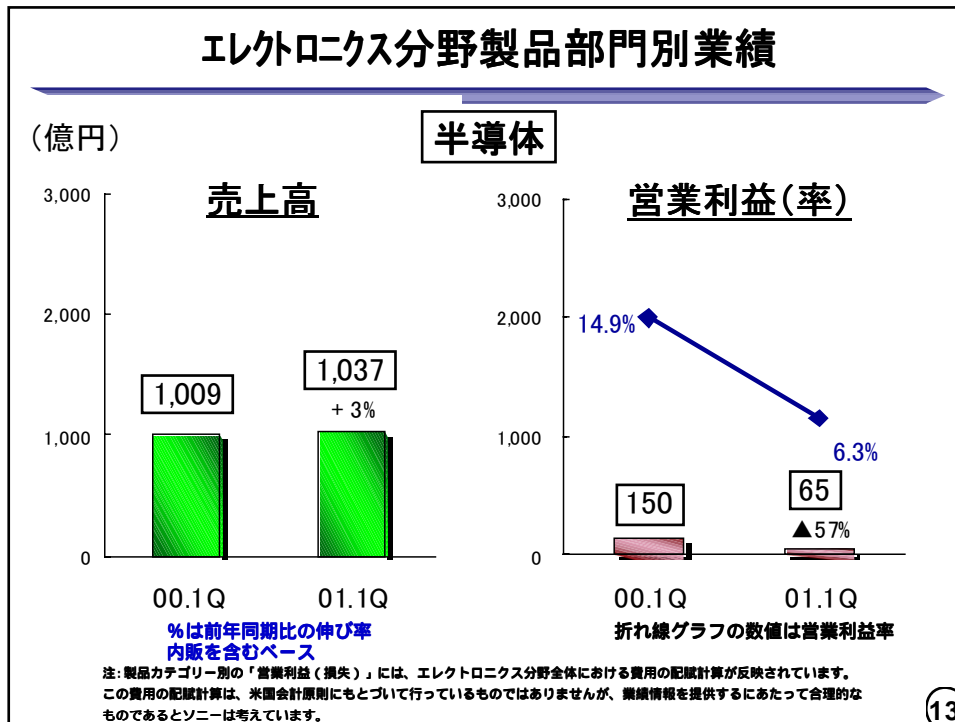
エレクトロニクス分野 製品部門別業績



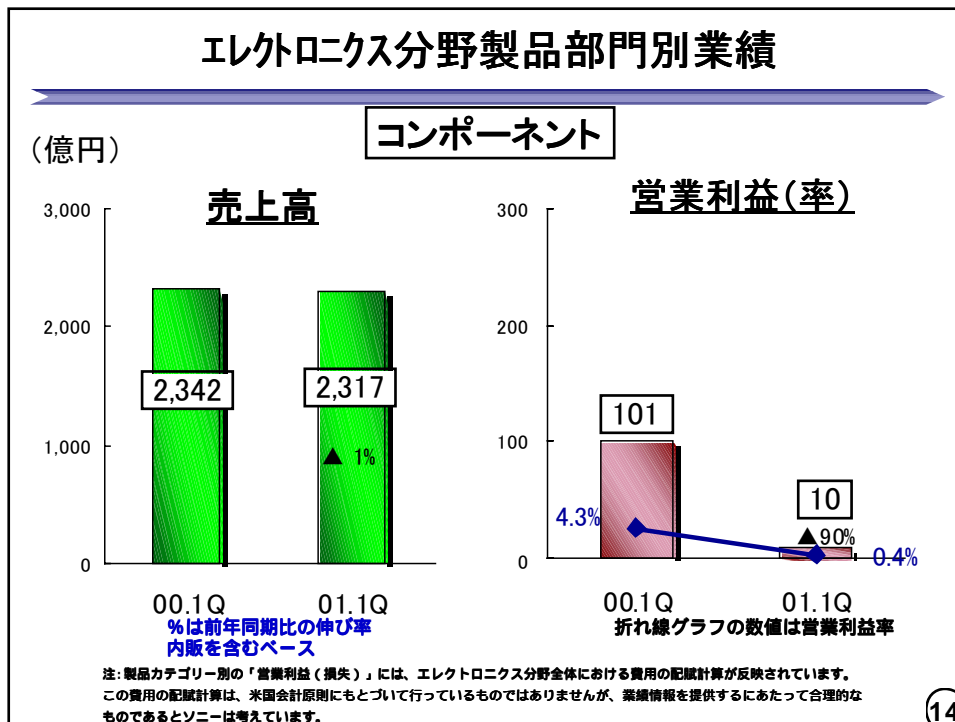
注: 製品カテゴリー別の「営業利益(損失)」には、エレクトロニクス分野全体における費用の配賦計算が反映されています。この費用の配賦計算は、米国会計原則にもとづいて行っているものではありませんが、業績情報を提供するにあたって合理的なものであるとソニーは考えています。

12

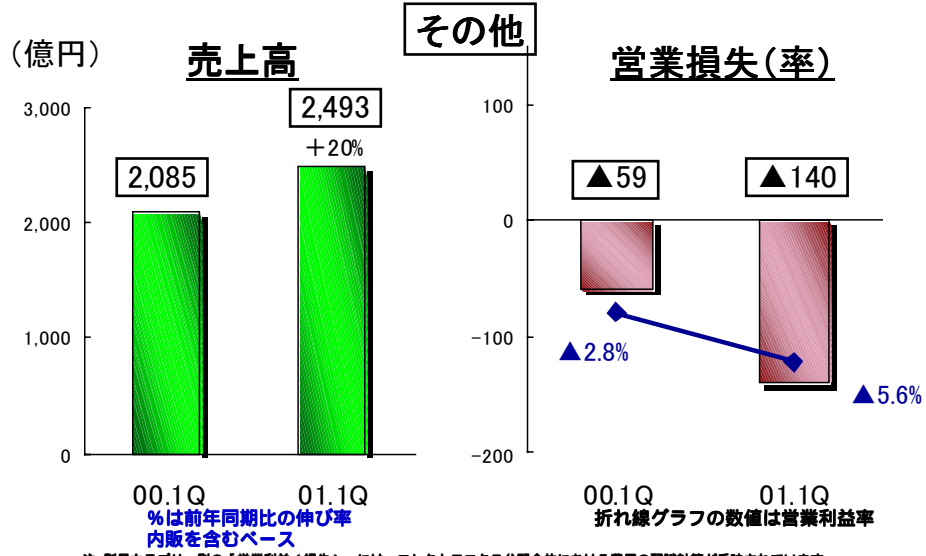
エレクトロニクス分野製品部門別業績



エレクトロニクス分野製品部門別業績

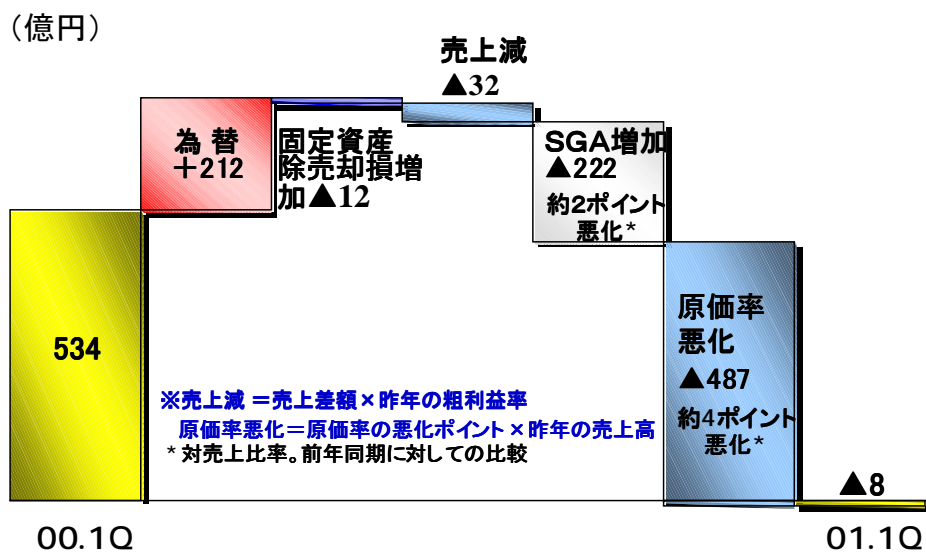


エレクトロニクス分野製品部門別業績

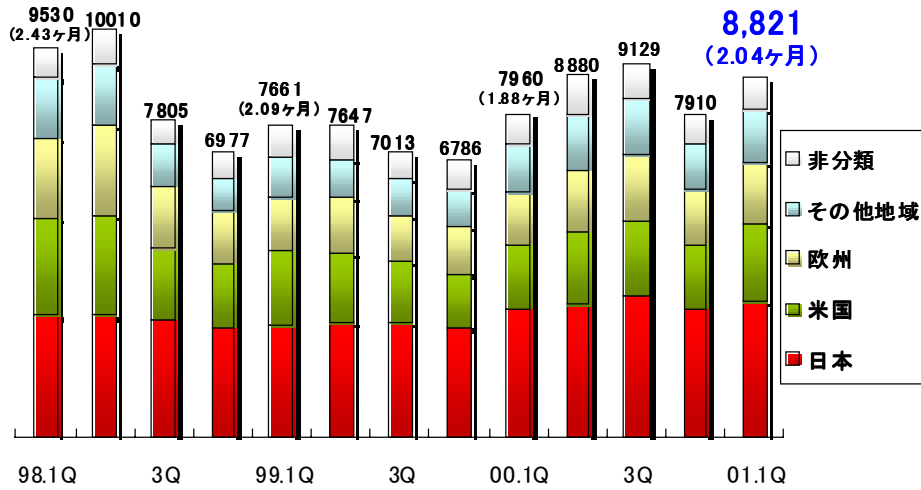


15

エレクトロニクス営業利益 増減要因(01.1Q)



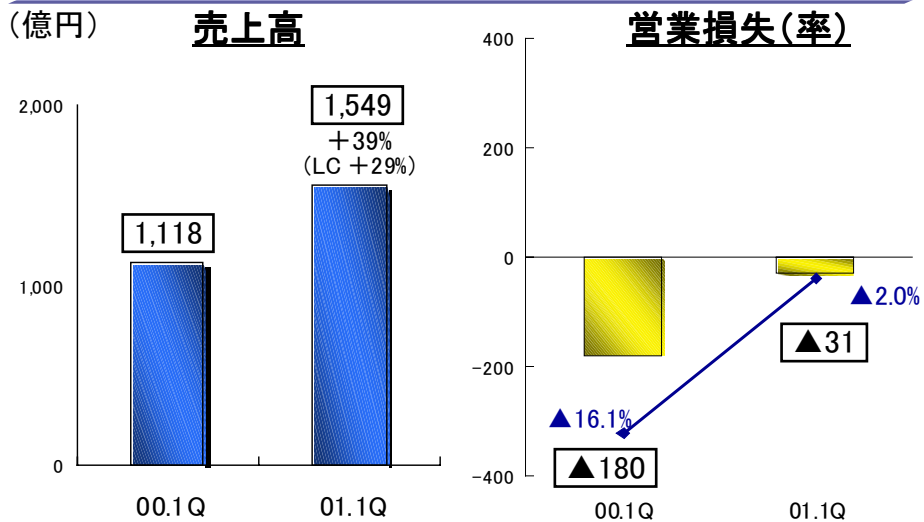
エレクトロニクス連結棚卸資産(地域別)



※上段:期首期末平均在庫 対 月平均売上回転月数
 ※下段:在庫水準(億円単位)
 ※セグメント区分変更により、FY00.1Q~4Qの数値は修正再表示しています。

17

FY01.1Q ゲーム

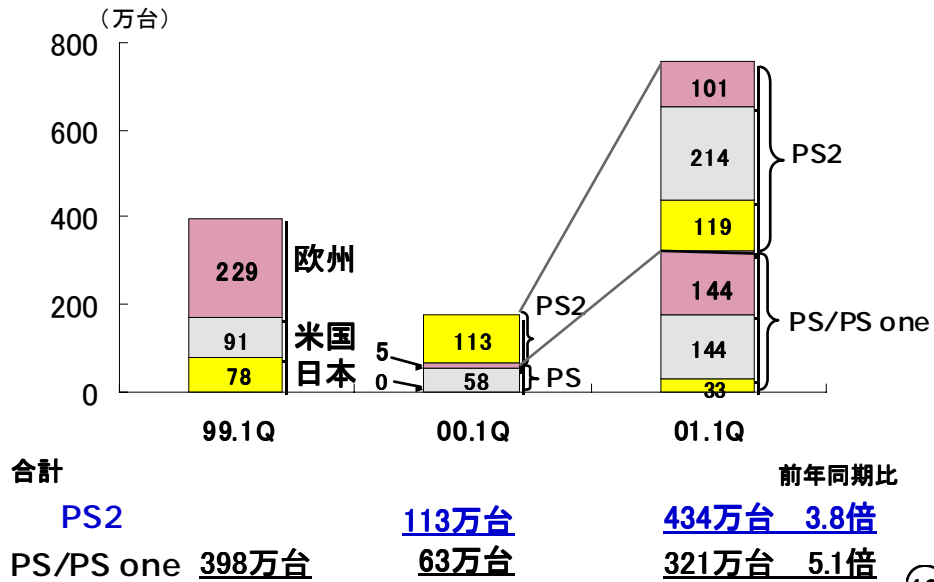


%は前年同期比の伸び率
 LCは現地通貨ベースの伸び率
 セグメント間取引を含む

折れ線グラフの数値は営業利益率

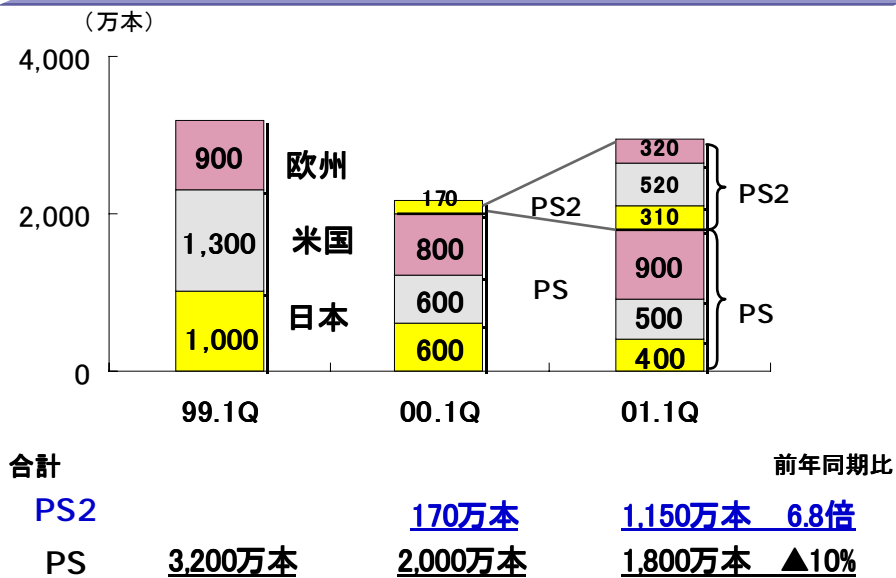
18

PlayStation ハード生産出荷台数



(19)

PlayStation ソフト生産出荷本数

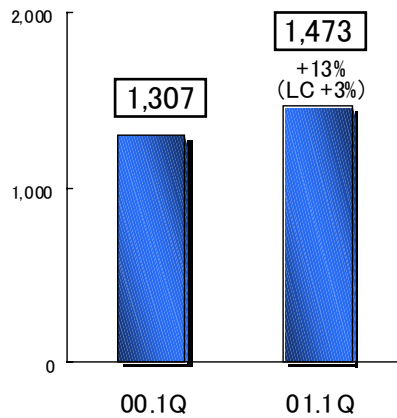


(20)

FY01.1Q 音楽

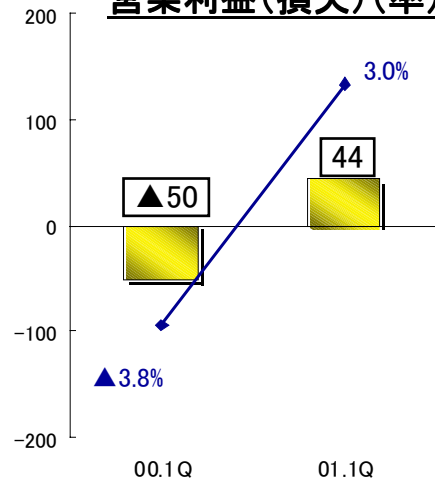
(億円)

売上高



%は前年同期比の伸び率
LCは現地通貨ベースの伸び率
セグメント間取引を含む

営業利益(損失)(率)



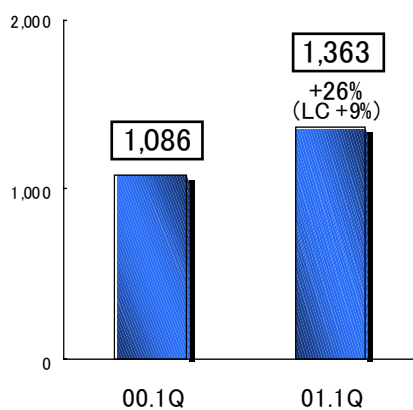
折れ線グラフの数値は営業利益率

21

FY01.1Q 映画

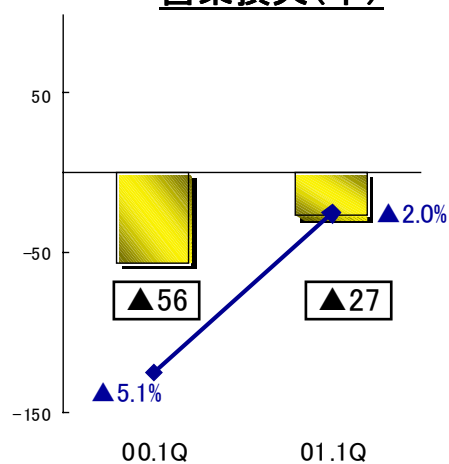
(億円)

売上高



%は前年同期比の伸び率
LCは現地通貨ベースの伸び率
セグメント間取引を含む

営業損失(率)



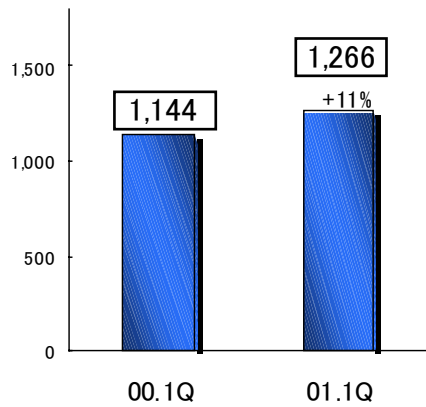
折れ線グラフの数値は営業利益率

22

FY01.1Q 金融

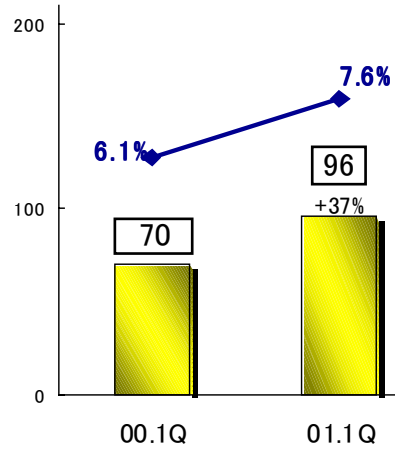
(億円)

売上高



%は前年同期比の伸び率
セグメント間取引を含む

営業利益(率)



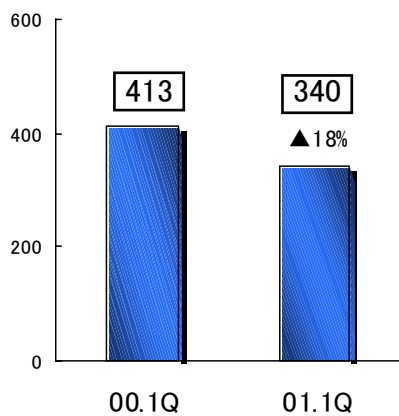
折れ線グラフの数値は営業利益率

23

FY01.1Q その他

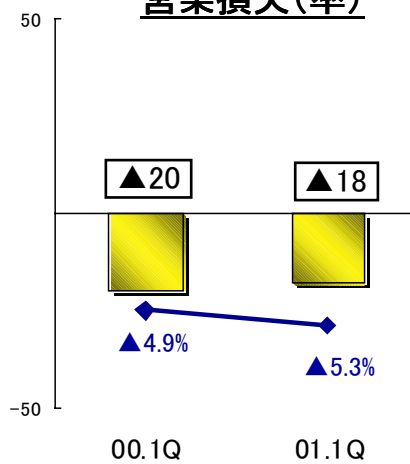
(億円)

売上高



%は前年同期比の伸び率
セグメント間取引を含む

営業損失(率)



折れ線グラフの数値は営業利益率

24

FY01 業績見通し

(単位:億円)

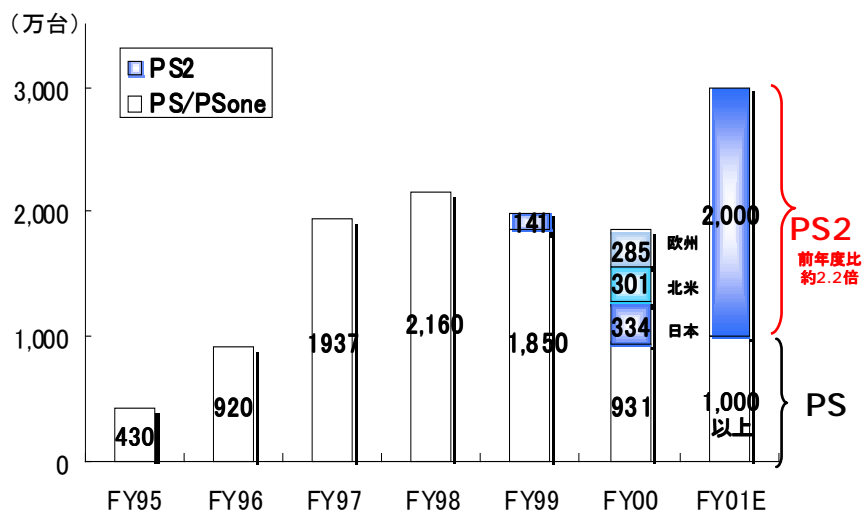
	FY00	FY01E	前年度比
		(4月時点) (今回*)	
売上高	73,148	80,000 → 77,000	+ 5%
営業利益	2,253	3,000 → 2,500	+ 11%
税引前利益	2,659	2,800 → 2,000	▲ 25%
当期純利益	168	1,500 → 900	約5.4倍

※営業権およびその他の無形固定資産の償却の会計基準変更後

【為替前提レート】	FY00	4月時点	2Q以降
1ドル	110円	115円	120円
1ユーロ	99円	105円	100円

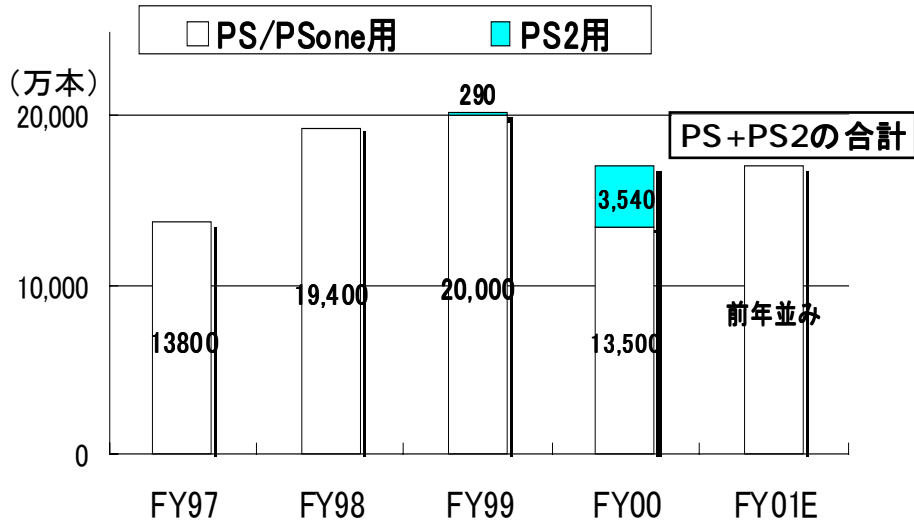
設備投資額	4,652	4,000 → 3,500	▲ 25%
減価償却費	3,483	4,100 → 3,900	+ 12%
(うち有形固定資産分)	2,703	3,300 → 3,300	+ 22%

PlayStation ハード生産出荷台数推移 & 計画



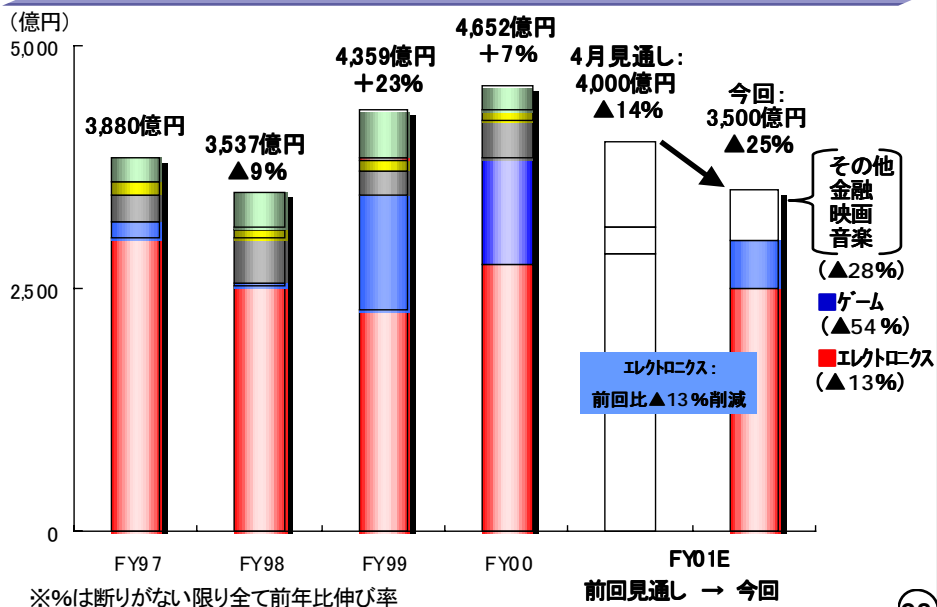
※FY95は94.12月からの9.3月までの累計

PlayStation ソフト生産出荷本数推移 & 計画



27

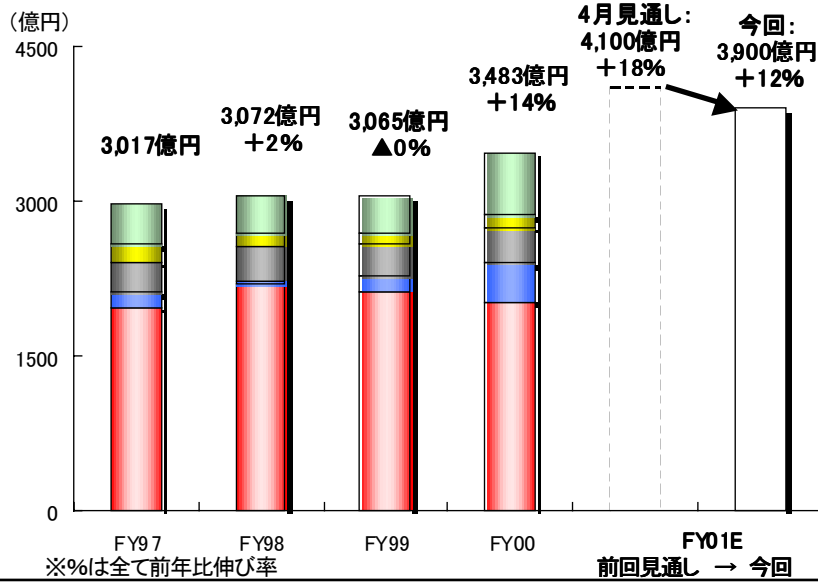
FY01 設備投資見通し



28

FY01 減価償却費 見通し

(無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含むベース)



29

(参考資料) 為替レート推移

(単位:円)

2001年度	1Q				
米ドル 平均レート	122				
決済レート	119				
ユーロ 平均レート	106				
決済レート	107				

2000年度	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
米ドル 平均レート	106	107	109	117	110
決済レート	106	106	108	112	108
ユーロ 平均レート	98	96	94	108	99
決済レート	103	99	94	96	98

30